

# 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

## 運営要領

### (目的)

第1条 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国や地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていくことを目的とする。

### (組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

### (座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。

- 2 座長は、構成員の互選により選出する。
- 3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。
- 4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

### (会議)

第4条 本会議は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

- 2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

### (会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。

- 2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

### (活動計画検討会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うために必要な関係機関で構成する活動計画検討会を設ける。

(事務局)

第7条 本会議の事務局は、中部地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期間)

第1条 この要領は、平成23年10月4日から適用する。

附則

第1条 この要領は、平成26年6月25日から適用する。

附則

第1条 この要領は、令和2年6月22日から適用する。

附則

第1条 この要領は、令和6年5月15日から適用する。

附則

第1条 この要領は、令和7年5月22日から適用する。

## 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】 12名

氏名	
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏	名古屋都市センター長
柄谷 友香	名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎	名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂	岐阜大学 工学部教授
林 淳郎	三重大学 名誉教授
林 良嗣	中部大学 卓越教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也	信州大学 農学部特任教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
水谷 法美	名古屋大学大学院 工学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】 37機関

機関・役職名
中部管区警察局長
関東管区警察局長
中部管区行政評価局長
東海総合通信局 防災対策推進室長
信越総合通信局長
名古屋法務局長
東海財務局長
関東財務局長
名古屋税関長
名古屋国税局長
関東信越国税局 総務部長
東海北陸厚生局長
関東信越厚生局長
東海農政局長
関東農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
近畿経済産業局長
関東経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
関東東北産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
北陸信越運輸局長
大阪航空局長
東京航空局長
国土地理院 中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
南関東防衛局長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第1師団 第3部長
陸上自衛隊第12旅団 第2部長
海上自衛隊横須賀地方総監部 第3幕僚室長
航空自衛隊中部航空方面隊 防衛部長
航空自衛隊第1輸送航空隊 防衛部長

【地方公共団体等】 13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市長
長野県警察本部長
岐阜県警察本部長
静岡県警察本部長
愛知県警察本部長
三重県警察本部長

【経済団体】 4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

## 【ライフライン等関係機関】 60機関

機関・役職名
全国消防長会 東海支部長
静岡県消防長会 会長
長野県消防長会 会長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社 愛知県支部長
日本赤十字社 長野県支部長
日本赤十字社 岐阜県支部長
日本赤十字社 静岡県支部長
日本赤十字社 三重県支部長
日本銀行 名古屋支店 次長
独立行政法人水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
中日本高速道路株式会社 東京支社長
名古屋高速道路公社 理事長
独立行政法人都市再生機構 中部支社長
中部電力株式会社 執行役員 総務部長
東京電力ホールディングス株式会社 総務・法務室 防災グループ 部長
関西電力送配電株式会社 和歌山本部 統括グループ 防災・企画担当部長
名古屋鉄道株式会社 専務執行役員 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 上席執行役員 鉄道本部 名古屋統括部長
日本貨物鉄道株式会社 執行役員 東海支社長
中部国際空港株式会社 空港運用本部長
西日本電信電話株式会社 東海支店 設備部長
東日本電信電話株式会社 長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ 東海支社 ネットワーク部長
ソフトバンク株式会社 東海ネットワーク技術部長
KDDI株式会社 中日本テクニカルセンター長
楽天モバイル株式会社 基地局事業部 基地局運用管理部 副部長
東邦ガス株式会社 総務部長
中部地区LPガス連合会 会長
一般社団法人静岡県エルピーガス協会 会長
一般社団法人長野県エルピーガス協会 専務理事
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部長
一般社団法人長野県建設業協会 会長
一般社団法人岐阜県建設業協会 会長
一般社団法人静岡県建設業協会 会長
一般社団法人愛知県建設業協会 会長
一般社団法人三重県建設業協会 会長
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部長
一般社団法人中部地質調査業協会 理事長
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部長
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部長
一般社団法人日本橋梁建設協会 事務局長
一般社団法人建設コンサルタント協会 中部支部長
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部長
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会 会長
中部港湾空港建設協会連合会 会長
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部長
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部長
一般社団法人日本潜水協会 中部支部長
一般社団法人港湾空港技術コンサルタント協会 会長
一般社団法人海洋調査協会 中部支部長
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部長
一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 中部支部長
中部ブロックDMAT連絡協議会 名古屋掖済会病院長
全国浚渫業協会 東海支部長
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会 会長
公益財団法人日本測量調査技術協会 会長
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部長

## 【報道関係機関】 10機関

機関・役職名
日本放送協会 名古屋放送局 報道グループ副部長
株式会社CBCテレビ 報道局 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 災害担当デスク
東海テレビ放送株式会社 報道部長
中京テレビ放送株式会社 報道局 報道部長
株式会社岐阜放送 代表取締役社長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役社長
三重テレビ放送株式会社 代表取締役社長